



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月31日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
代表者 （役職名）代表執行役社長 （氏名）松 正年
問合せ先責任者 （役職名）CSR・広報・ブランド推進部長 （氏名）小林 右樹 TEL 03-6250-2100
四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期第3四半期	577,727	3.1	27,090	16.3	26,117	38.2	10,317	91.1
24年3月期第3四半期	560,372	△2.6	23,285	△17.6	18,898	△15.2	5,399	△50.0

（注）包括利益 25年3月期第3四半期 17,520百万円（－％） 24年3月期第3四半期 △7,576百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	19.46	18.87
24年3月期第3四半期	10.18	9.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
25年3月期第3四半期	898,697	444,651	49.3
24年3月期	902,052	434,987	48.1

（参考）自己資本 25年3月期第3四半期 443,290百万円 24年3月期 433,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—		
25年3月期（予想）				7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	800,000	4.2	48,000	19.0	44,000	26.6	22,000	7.7	41.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	531,664,337株	24年3月期	531,664,337株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,365,553株	24年3月期	1,381,591株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	530,287,023株	24年3月期3Q	530,246,363株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成25年1月31日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
第3四半期連結会計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
第3四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(6) セグメント情報等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自24. 4. 1 至24. 12. 31)	前第3四半期 連結累計期間 (自23. 4. 1 至23. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	5,777	5,603	173	3.1
売上総利益	2,697	2,600	97	3.7
営業利益	270	232	38	16.3
経常利益	261	188	72	38.2
税金等調整前四半期純利益	229	140	88	63.0
四半期純利益	103	53	49	91.1
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	19.46	10.18	9.27	91.1
	億円	億円	億円	%
設備投資額	249	223	25	11.3
減価償却費	332	360	△27	△7.7
研究開発費	533	554	△21	△3.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△137	177	△314	－
	人	人	人	%
連結従業員数	41,476	37,531	3,945	10.5
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	80.00	78.99	1.01	1.3
ユーロ	102.17	110.61	△8.44	△7.6

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主要な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野は市場全体の需要が大きく伸びない中で、A3カラー複合機（MFP）「bizhub（ビズハブ）」シリーズの新製品投入やITサービス力強化の取り組みが奏功して、当期間の販売台数は前年同期を小幅ながら上回りました。プロダクションプリント分野では、昨年半ばより景気後退懸念の高まりや競争が激化するなど厳しい市場環境の中、新製品の投入や営業力強化の取り組みにより、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。

産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板や光ピックアップレンズは市況悪化や在庫調整の影響等を受けて販売が振るわなかったものの、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）や視野角拡大用VA-TACフィルム（以下「VA-TAC」）の販売は当期間を通して好調に推移し、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼レフカメラ用交換レンズも前年同期を上回る販売数量となりました。また、光源色計測機器では競争力強化の取り組みにも着手し、当期間の販売も総じて堅調に推移しました。

ヘルスケア事業では、カセット型DR（デジタルラジオグラフィー）「AeroDR（エアロディーアール）」などデジタルX線画像診断システムの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、5,777億円（前年同期比3.1%増）となりました。円高修正の動きはあったものの対ユーロでは約8円の円高となり、為替換算による74億円の減収影響を受けましたが、各事業における主力製品を中心とした販売強化の取り組みにより、前年同期比増収となりました。

営業利益は、270億円（前年同期比16.3%増）となりました。情報機器事業では、円高影響に加えて一部製品のコストダウン計画の未達や販売強化に係る先行的な費用増が重なり減益となりましたが、産業用材料・機器事業並びにヘルスケア事業での販売増や収益改善の取り組みが増益を支えました。経常利益は、為替差損益が大きく好転したことなどにより営業外損益が前年同期に比べ34億円改善し、261億円（同38.2%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除売却損及び減損損失29億円などにより229億円（同63.0%増）、四半期純利益は、103億円（同91.1%増）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	4,051	4,008	42	1.1
	営業利益	184	246	△62	△25.3
産業用材料・機器事業	外部売上高	1,144	911	—	—
	営業利益	215	96	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	500	519	△18	△3.6
	営業利益 (△は損失)	11	△5	17	—

(注) 「産業用材料・機器事業」の前第3四半期連結累計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野では、当上半期より新製品5機種の発売を順次開始したA3カラーMFP「bizhub」シリーズが当期間を通して好調に推移し、A3カラー機の販売台数は日米欧他の全ての地域で前年同期を上回りました。A3モノクロ機は景気減速が懸念される欧州や中国などで前年同期を下回りましたが、A3MFP全体の販売台数は前年同期を小幅ながら上回りました。当分野の成長領域として取り組みを強化しているグローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手印刷・医療機材メーカーとグローバル契約を締結するなど、当期間も顧客数を拡大しました。一方、プロダクションプリント分野では、カラー機は景況感の悪化や競争が激化する厳しい市場環境の中で米国及び日本等での販売増が寄与し、モノクロ機は上半期から発売を開始した「bizhub PRO (ビズハブプロ) 951」「bizhub PRESS (ビズハブプレス) 1250」の新製品効果もあって、当期間の販売台数はカラー機、モノクロ機とも前年同期を上回りました。

当事業では、デジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を目的としたM&Aを積極的に進めています。オフィス分野では、OPS (オペティマイズド・プリント・サービス) のグローバル展開とともに業容転換を進める上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S. (本社：フランス) を昨年6月に、Raber+Märcker GmbH (本社：ドイツ) を同12月(平成25年1月1日が効力発生日)に買収しました。また、米国においても同様のM&Aを3社実施しました。一方、プロダクションプリント分野では、企業内印刷市場における営業力、ソリューション提案力強化を図るため、日本ではプリントショップ最大手であるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社 (本社：東京) を昨年5月に、欧州では大手プリントマネジメントサービス会社であるCharterhouse PM Limited (本社：イギリス) を同12月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は4,051億円、営業利益は184億円となりました。売上高は、対ユーロの円高影響をオフィスカラー新製品並びにプロダクションプリント機の販売物量増やM&A効果で吸収し、前年同期比増収となりました。営業利益は、為替影響に加えて一部製品でのコストダウン計画の未達や販売強化に係る先行的な費用増が重なり、減益となりました。

2) 産業用材料・機器事業

(事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社・コニカミノルタオプティクス株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである60μm厚のTACフィルムや40μm厚VA-TAC等の薄膜製品が、当期間を通して好調に推移し、これら製品の販売数量は前年同期を上回りました。また、業界に先駆けてモバイル市場向けに25μm厚の超薄膜TACフィルムの量産を昨年11月より開始しました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板は500GB対応製品の生産が本格化しましたが、昨年夏以降は市況悪化に伴う生産調整等の影響もあり受注が激減し、当期間の販売数量は前年同期を大きく下回りました。光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、DVD用とも市況回復は見られず、販売は伸び悩みました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼カメラ用交換レンズ、コンパクトカメラ用ズームレンズユニットは当社製品の採用が拡がり、携帯電話用レンズユニットはスマートフォン向け出荷が昨年初から始まるなど、いずれの製品も当期間の販売数量は前年同期を上回りました。

計測機器分野では、スマートフォン等のディスプレイやLED照明器具の製造工程の中で品質管理に使われる、色彩照度計「CL-200A」やディスプレイカラーアナライザー「CA-310」等の光源色計測機器の大口受注を獲得し、当期間の販売数量は前年同期を上回りました。このような光源色測定領域での競争力強化を図るため、特に上位セグメントの製品で高いシェアを持つ、Instrument Systems GmbH (本社：ドイツ) を昨年11月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,144億円、営業利益は215億円となりました。メモリー分野

など一部製品を除いて当事業の主要な製品全般の販売物量増により、前年同期比で増収増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3. 四半期連結財務諸表 (6) セグメント情報等」の「Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当社の独自開発及び自社生産による高画質シンチレータ(蛍光体)を搭載したカセット型DR「AeroDR」は、一般撮影装置向けや回診車向けなどの販売が好調に推移し、当期間の医療用デジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。フィルム製品は、先進国を中心に販売減が続きました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は500億円となりました。営業利益は、DR製品の販売増による採算改善と経費管理の徹底により11億円となり、前年同期の5億円の損失から黒字転換しました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自24.10.1 至24.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,939	1,820	118	6.5
売上総利益	897	863	33	3.9
営業利益	68	76	△8	△11.3
経常利益	78	73	5	7.8
税金等調整前四半期純利益	78	56	21	39.0
四半期純利益	27	16	10	64.4
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	5.11	3.11	2.00	64.4
	億円	億円	億円	%
設備投資額	77	86	△8	△9.9
減価償却費	115	124	△8	△7.0
研究開発費	187	187	0	0.3
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△41	17	△59	—
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	81.17	77.38	3.79	4.9
ユーロ	105.25	104.29	0.96	0.9

主なセグメントの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自24.10.1 至24.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,402	1,319	83	6.3
	営業利益	53	93	△39	△42.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	350	277	—	—
	営業利益	59	24	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	161	172	△10	△6.2
	営業利益 (△は損失)	0	△2	2	—

(注) 「産業用材料・機器事業」の前第3四半期連結会計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,986	9,020	△33
総負債 (億円)	4,540	4,670	△130
純資産 (億円)	4,446	4,349	96
自己資本比率 (%)	49.3	48.1	1.2

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比33億円(0.4%)減少し8,986億円となりました。流動資産は206億円(3.6%)減少の5,452億円(総資産比60.7%)となり、固定資産は172億円(5.1%)増加の3,534億円(総資産比39.3%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比38億円増加の944億円となり、有価証券が442億円減少し、現金及び現金同等物としては社債の繰上償還等により404億円減少の1,914億円となりました。受取手形及び売掛金は21億円増加の1,763億円となり、たな卸資産は165億円増加し1,216億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は、償却が進んだことにより34億円減少の1,755億円となりました。無形固定資産は、情報機器事業及び産業用材料・機器事業における企業買収によるのれん等の増加により171億円増加の1,045億円となりました。また、投資その他の資産は、35億円増加の733億円となりました。

総負債については、130億円(2.8%)減少し4,540億円となりました。支払手形及び買掛金は73億円減少し807億円となり、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、102億円減少し2,177億円となりました。

純資産については、96億円(2.2%)増加し4,446億円となりました。その他の包括利益累計額は株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が6億円減少しました。一方、USドル及びユーロを中心とした円安に伴う為替換算調整勘定の変動により為替換算調整勘定が83億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、1.2ポイント増加の49.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	490	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△312	△180
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△137	177	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	225	△504

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー355億円の創出と、設備投資や買収を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー493億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは137億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは278億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比404億円減少の1,914億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益229億円、減価償却費332億円、のれん償却費70億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少170億円、法人税等の支払い102億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは355億円のプラス（前年同期は490億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出211億円の他、情報機器事業におけるプロダクションプリント、ITサービス力の強化を目的に国内、欧州、米国における買収を進めたこと等による子会社株式の取得及び産業用材料・機器事業における子会社出資金の取得を合せた支出177億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは493億円のマイナス（前年同期は312億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは137億円のマイナス（前年同期は177億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出399億円、配当金の支払額78億円、短期及び長期借入金の純増加額210億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは278億円のマイナス（前年同期は225億円のプラス）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題に端を発する世界経済減速の影響など、先行き不透明な状況が続くものと認識しつつ、当第3四半期連結累計期間の業績進捗を踏まえ、期初に公表した業績予想に現時点では変更はありません。

なお、第4四半期の為替レート的前提は[USドル：85円、ユーロ：115円]に見直しております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ380百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	94,452
受取手形及び売掛金	174,193	176,309
リース債権及びリース投資資産	13,775	14,960
有価証券	141,293	97,003
たな卸資産	105,080	121,638
繰延税金資産	20,100	22,026
未収入金	13,467	9,210
その他	11,759	14,118
貸倒引当金	△4,385	△4,437
流動資産合計	565,923	545,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	67,080
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	35,719
工具、器具及び備品（純額）	22,407	23,152
土地	33,609	33,759
リース資産（純額）	415	512
建設仮勘定	7,817	5,887
貸与資産（純額）	8,101	9,423
有形固定資産合計	178,999	175,536
無形固定資産		
のれん	59,727	70,064
その他	27,613	34,459
無形固定資産合計	87,341	104,523
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	19,636
長期貸付金	133	135
長期前払費用	2,650	2,560
繰延税金資産	38,281	38,262
その他	10,355	13,944
貸倒引当金	△706	△1,182
投資その他の資産合計	69,788	73,356
固定資産合計	336,128	353,416
資産合計	902,052	898,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,129	80,759
短期借入金	32,913	73,536
1年内返済予定の長期借入金	11,994	1,094
1年内償還予定の社債	—	50
未払金	30,295	29,645
未払費用	25,305	27,028
未払法人税等	6,908	7,775
賞与引当金	10,826	6,007
役員賞与引当金	203	194
製品保証引当金	1,050	991
設備関係支払手形	1,062	1,138
資産除去債務	146	26
その他	20,124	23,325
流動負債合計	228,958	251,573
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	73,025	73,028
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	47,092
役員退職慰労引当金	341	258
資産除去債務	931	958
その他	5,992	7,863
固定負債合計	238,105	202,472
負債合計	467,064	454,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,140
利益剰余金	222,848	225,212
自己株式	△1,597	△1,572
株主資本合計	462,913	465,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	507
繰延ヘッジ損益	△228	△656
為替換算調整勘定	△30,199	△21,859
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△22,008
新株予約権	682	748
少数株主持分	635	613
純資産合計	434,987	444,651
負債純資産合計	902,052	898,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	560,372	577,727
売上原価	300,328	307,947
売上総利益	260,043	269,779
販売費及び一般管理費	236,757	242,688
営業利益	23,285	27,090
営業外収益		
受取利息	844	759
受取配当金	456	410
持分法による投資利益	31	55
為替差益	—	666
その他	2,718	2,603
営業外収益合計	4,051	4,496
営業外費用		
支払利息	1,908	1,816
為替差損	2,945	—
その他	3,584	3,653
営業外費用合計	8,438	5,469
経常利益	18,898	26,117
特別利益		
固定資産売却益	69	153
投資有価証券売却益	2	34
事業整理損失引当金戻入額	19	—
在外子会社におけるその他の特別利益	102	—
その他	—	25
特別利益合計	194	213
特別損失		
固定資産除売却損	1,318	1,462
投資有価証券評価損	2,381	52
減損損失	84	1,481
事業構造改善費用	1,198	379
グループ再編関連費用	—	39
災害による損失	57	—
特別損失合計	5,039	3,415
税金等調整前四半期純利益	14,053	22,914
法人税等	8,602	12,593
少数株主損益調整前四半期純利益	5,451	10,321
少数株主利益	52	4
四半期純利益	5,399	10,317

(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	182,049	193,909
売上原価	95,651	104,140
売上総利益	86,397	89,768
販売費及び一般管理費	78,716	82,957
営業利益	7,680	6,810
営業外収益		
受取利息	312	234
受取配当金	164	173
持分法による投資利益	12	32
為替差益	530	1,661
その他	931	721
営業外収益合計	1,951	2,823
営業外費用		
支払利息	561	627
生産委託終了費用	544	—
その他	1,224	1,139
営業外費用合計	2,331	1,767
経常利益	7,301	7,867
特別利益		
固定資産売却益	20	43
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券評価損戻入益	18	258
在外子会社におけるその他の特別利益	102	—
特別利益合計	142	301
特別損失		
固定資産除売却損	542	297
投資有価証券評価損	28	—
減損損失	53	19
事業構造改善費用	1,198	—
グループ再編関連費用	—	39
特別損失合計	1,822	356
税金等調整前四半期純利益	5,620	7,812
法人税等	3,954	5,106
少数株主損益調整前四半期純利益	1,666	2,705
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	18	△2
四半期純利益	1,647	2,707

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5, 451	10, 321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△608	△675
繰延ヘッジ損益	332	△428
為替換算調整勘定	△12, 748	8, 297
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	5
その他の包括利益合計	△13, 027	7, 198
四半期包括利益	△7, 576	17, 520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7, 515	17, 553
少数株主に係る四半期包括利益	△60	△32

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1, 666	2, 705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	870
繰延ヘッジ損益	177	△806
為替換算調整勘定	△623	18, 118
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	△387	18, 185
四半期包括利益	1, 278	20, 891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 391	20, 907
少数株主に係る四半期包括利益	△112	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,053	22,914
減価償却費	36,034	33,276
減損損失	84	1,481
のれん償却額	6,596	7,071
受取利息及び受取配当金	△1,301	△1,169
支払利息	1,908	1,816
固定資産除売却損益 (△は益)	1,248	1,309
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,377	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,228	△4,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,446	2,589
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,457	10,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,106	△10,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,048	△17,205
貸与資産振替による減少額	△2,820	△4,044
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,996	2,485
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,847	△912
預り金の増減額 (△は減少)	1,511	1,457
未払又は未収消費税等の増減額	937	△605
その他	△5,201	917
小計	53,954	46,620
利息及び配当金の受取額	1,228	1,198
利息の支払額	△1,890	△1,949
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,284	△10,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,006	35,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,889	△21,182
有形固定資産の売却による収入	325	419
無形固定資産の取得による支出	△4,023	△4,757
事業譲受による支出	△1,479	△1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,506	△9,321
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△7,109
貸付けによる支出	△207	△289
貸付金の回収による収入	68	60
投資有価証券の取得による支出	△5	△340
投資有価証券の売却による収入	2	176
子会社株式の取得による支出	—	△1,296
その他の投資による支出	△663	△4,492
その他	115	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,262	△49,325

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,323	31,998
長期借入れによる収入	10,304	55
長期借入金の返済による支出	△11,333	△11,004
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	—	△39,950
リース債務の返済による支出	△1,250	△1,085
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△9	△6
配当金の支払額	△7,803	△7,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,586	△27,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	1,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,737	△40,477
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,885	191,455

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	400,882	91,112	51,906	543,902	16,469	560,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,412	562	1,150	3,126	34,979	38,105
計	402,295	91,675	53,057	547,029	51,449	598,478
セグメント利益(△は損失)	24,641	9,696	△598	33,738	3,566	37,305

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,738
「その他」の区分の利益	3,566
セグメント間取引消去	△4,190
全社費用（注）	△9,829
四半期連結損益計算書の営業利益	23,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	405,175	114,437	50,063	569,676	8,051	577,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,448	1,679	1,956	5,084	37,824	42,909
計	406,624	116,116	52,019	574,760	45,876	620,637
セグメント利益	18,402	21,527	1,178	41,109	2,783	43,892

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	41,109
「その他」の区分の利益	2,783
セグメント間取引消去	△4,604
全社費用（注）	△12,197
四半期連結損益計算書の営業利益	27,090

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス（ピックアップレンズなど）、電子材料（TACフィルムなど）の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料（TACフィルムなど）、機能材料、光学デバイス（ピックアップレンズなど）、産業用・ヘルスケア用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の区分方法により前第3四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業99,019百万円、その他8,563百万円となります。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「情報機器事業」セグメントにおいて、Charterhouse PM Limitedの株式を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、7,415百万円であります。

また、「産業用材料・機器事業」セグメントにおいて、Instrument Systems GmbHの出資持分を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、3,819百万円であります。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,906	27,747	17,256	176,910	5,138	182,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	493	203	732	1,429	11,237	12,667
計	132,399	27,951	17,989	178,340	16,376	194,716
セグメント利益(△は損失)	9,355	2,496	△220	11,631	937	12,569

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,631
「その他」の区分の利益	937
セグメント間取引消去	△1,235
全社費用（注）	△3,652
四半期連結損益計算書の営業利益	7,680

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

Ⅳ 当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,217	35,036	16,188	191,442	2,466	193,909
セグメント間の 内部売上高又は振替高	481	511	696	1,688	11,781	13,470
計	140,698	35,548	16,884	193,131	14,248	207,379
セグメント利益	5,359	5,920	20	11,300	843	12,143

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,300
「その他」の区分の利益	843
セグメント間取引消去	△1,070
全社費用（注）	△4,262
四半期連結損益計算書の営業利益	6,810

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細に関しましては、「Ⅱ当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間の区分方法により前第3四半期連結会計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業30,408百万円、その他2,477百万円となります。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（のれんの金額の重要な変動）

「情報機器事業」セグメントにおいて、Charterhouse PM Limitedの株式を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、7,415百万円であります。

また、「産業用材料・機器事業」セグメントにおいて、Instrument Systems GmbHの出資持分を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、3,819百万円であります。